

## 4 連結財務書類の要旨と分析

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(4会計)、一部事務組合・広域連合(4団体)、荒川区土地開発公社、第3セクター等((公財)荒川区芸術文化振興財団、(一財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、(公財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備株)が含まれています。

※ 詳細は【会計方針(連結会計)】p68 参照

### (1) 連結貸借対照表

#### ① 連結貸借対照表の要旨

<表4-1 連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成23年度	平成24年度	増減	【負債の部】	平成23年度	平成24年度	増減
1. 公共資産	250,553	250,772	219	1. 固定負債	45,159	44,540	△ 619
(1) 有形固定資産	239,605	239,921	316	(1) 地方債等	20,191	20,646	455
(2) 無形固定資産	10	8	△ 2	(2) 公社借入金	511	671	160
(3) 売却可能資産	10,938	10,843	△ 95	(3) 退職手当引当金	12,324	11,522	△ 802
2. 投資等	20,690	18,867	△ 1,823	(4) その他	12,133	11,701	△ 432
(1) 投資及び出資金	5,417	5,430	13	2. 流動負債	6,234	6,200	△ 34
(2) 貸付金	204	173	△ 31	(1) 翌年度償還予定地方債	2,969	2,667	△ 302
(3) 基金等	13,488	11,675	△ 1,813	(2) その他	3,265	3,533	268
(4) 長期延滞債権	2,917	2,934	17	負債合計	51,393	50,740	△ 653
(5) その他	50	49	△ 1	【純資産の部】			
(6) 回収不能見込額	△ 1,386	△ 1,394	△ 8				
3. 流動資産	29,913	31,614	1,701	純資産合計	249,766	250,515	749
(1) 資金	16,416	18,539	2,123				
(2) 未収金	1,767	1,752	△ 15				
(3) その他	12,687	12,261	△ 426				
(4) 回収不能見込額	△ 957	△ 938	19				
4. 繰延勘定	3	2	△ 1				
資産合計	301,159	301,255	96	負債及び純資産合計	301,159	301,255	96

※ 詳細は【付表】p56～p59 参照

#### 【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 連結会計の平成24年度末資産は、3,013億円で、前年度に対して1億円増加しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,508億円、投資等が189億円、流動資産が316億円であり、公共資産の割合が高くなっています。

- 公共資産は、有形固定資産が普通会計において5億円、荒川土地開発公社において2億円、それぞれ増加した一方、二十三区清掃一部組合において5億円減少したこと等により、前年度に対して2億円増加しています。
- 投資等は、基金等が18億円減少したこと等により、前年度に対して18億円減少しています。
- 流動資産は、普通会計において資金が19億円増加したこと等などにより、前年度に対して17億円増加しています。
- 負債は、固定負債が445億円、流動負債が62億円の総額507億円であり、前年度に対して7億円減少しています。
- 固定負債は、普通会計の退職手当等引当金が8億円減少したこと等により、前年度に対して6億円減少しています。
- 流動負債は、普通会計において翌年度償還予定地方債が2億円減少し、翌年度支払予定退職手当が1億円増加していること等により34百万円減少しています。
- 純資産の総額は2,505億円であり、前年度に対して7億円増加しており、連結においても財政の健全化が高まっています。

## ② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

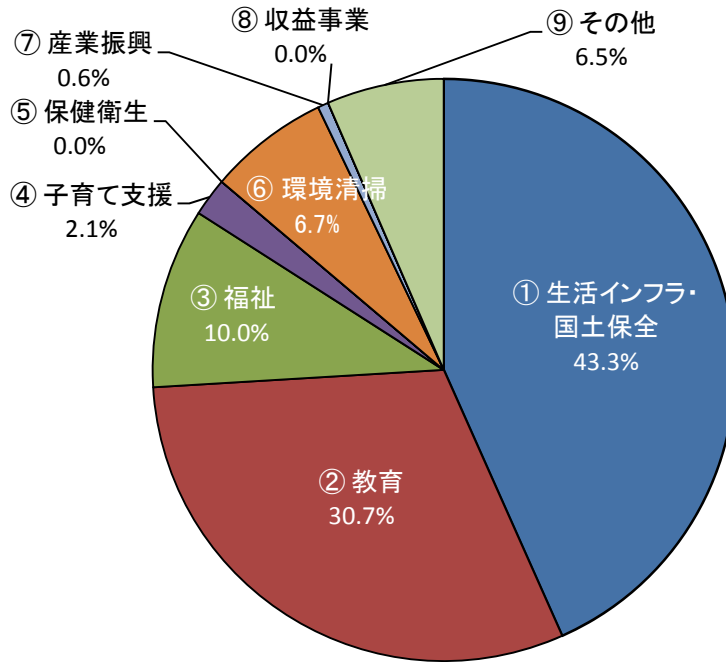
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が43.3%で最も高く、次いで「教育」の割合が30.7%となっています。

<表4-2 有形固定資産の行政分野別割合>

(単位:百万円)

行政分野	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	104,341	43.5%	104,000	43.3%
② 教育	72,020	30.1%	73,579	30.7%
③ 福祉	24,197	10.1%	23,969	10.0%
④ 子育て支援	4,694	2.0%	5,106	2.1%
⑤ 保健衛生	11	0.0%	78	0.0%
⑥ 環境清掃	16,625	6.9%	16,075	6.7%
⑦ 産業振興	1,530	0.6%	1,524	0.6%
⑧ 収益事業	117	0.0%	109	0.0%
⑨ その他	16,070	6.7%	15,482	6.5%
有形固定資産合計	239,605	100.0%	239,922	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成24年度)】



(2) 連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書の要旨

<表4-3 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成23年度		平成24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>124,691</b>	<b>100.0%</b>	<b>125,727</b>	<b>100.8%</b>	<b>1,036</b>	
1.人にかかるコスト	17,609	14.1%	17,089	13.7%	△ 520	△0.4%
(1)人件費	15,622	12.5%	15,184	12.2%	△ 438	△0.4%
(2)退職手当引当金繰入	1,143	0.9%	1,081	0.9%	△ 62	△0.0%
(3)賞与引当金繰入額	843	0.7%	824	0.7%	△ 19	△0.0%
2.物にかかるコスト	20,716	16.6%	21,252	17.0%	536	0.4%
(1)物件費	14,169	11.4%	14,519	11.6%	350	0.3%
(2)減価償却費	5,811	4.7%	5,987	4.8%	176	0.1%
(3)維持補修費	736	0.6%	746	0.6%	10	0.0%
3.移転支的的なコスト	84,081	67.4%	85,260	68.4%	1,179	0.9%
(1)社会保障給付	70,037	56.2%	71,819	57.6%	1,782	1.4%
(2)補助金等	10,937	8.8%	11,564	9.3%	627	0.5%
(3)公共資産整備補助金等	3,107	2.5%	1,877	1.5%	△ 1,230	△1.0%
4.その他のコスト	2,285	1.8%	2,126	1.7%	△ 159	△0.1%
(1)公債費(利払)	460	0.4%	422	0.3%	△ 38	△0.0%
(2)回収不能見込額	930	0.7%	849	0.7%	△ 81	△0.1%
(3)その他の行政コスト	894	0.7%	855	0.7%	△ 39	△0.0%
<b>【経常収益】</b>	<b>32,488</b>		<b>34,455</b>		<b>1,967</b>	
使用料・手数料等	32,488		34,455		1,967	
<b>【経常収益/経常行政コスト】</b>	<b>26.1%</b>		<b>27.4%</b>		<b>1.3%</b>	
<b>【純経常行政コスト】</b> (経常行政コスト-経常収益)	<b>92,203</b>		<b>91,272</b>		<b>△ 931</b>	

※ 詳細は【付表】p60・p61 参照

## 【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成24年度の経常行政コストは1,257億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが171億円、物にかかるコストが213億円、移転支的コストが853億円、その他のコストが21億円となっています。
- 経常行政コストは10億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ5億円の減少、物にかかるコストが5億円の増加、移転支的コストが12億円の増加となっています。
- 人にかかるコストの減少5億円の主な要因は、人件費が4億円、退職手当引当金繰入が1億円減少していることなどです。
- 物にかかるコストの増加5億円の主な要因は、物件費が4億円、減価償却費が2億円増加していることなどです。
- 移転支的コストの増加12億円の主な内訳は、補助金等が6億円、社会保障給付が18億円それぞれ増加していることと、公共資産設備補助金等が普通会計で12億円減少していることなどです。
- 経常収益の増加20億円の主な要因は、連結対象会計における分担金・負担金・寄付金の増加や事業収益の増加などです。

## ② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が79.5%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が9.3%となっています。

## &lt;表4-4 連結純経常行政コストの会計別内訳&gt;

(単位:百万円)

	普通会計	介護サービス	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生 事務組合	競馬組合
純経常行政コスト	72,538	△ 341	8,447	4,776	△ 3	203	112	—
割合	79.5%	△ 0.4%	9.3%	5.2%	△ 0.0%	0.2%	0.1%	—
	後期高齢者 広域連合	荒川区 土地開発公社	(公財)荒川区芸 術文化振興財団	(一財)荒川区勤労者 福祉サービスセンター	(公財)荒川区自 治総合研究所	株日暮里駅整備	相殺消去	合計
純経常行政コスト	5,584	△ 1	72	7	0	△ 1	△ 121	91,272
割合	6.1%	△ 0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	△ 0.0%	△ 0.1%	100.0%

## (3) 連結純資産変動計算書

## ① 連結純資産変動計算書の要旨

＜表4-5 連結純資産変動計算書の要旨＞

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
期首純資産残高	249,173	249,766
純経常行政コスト	△ 92,203	△ 91,272
財源調達	93,516	92,446
地方税	14,593	14,990
地方交付税	0	0
補助金等	38,725	39,287
その他	40,198	38,169
臨時損益	△ 80	△ 192
公共資産除売却損益	0	△ 153
その他	△ 80	△ 39
資産評価替・無償受入	△ 710	△ 167
新規連結に伴う増加額	0	0
その他	0	1
経費負担割合変更に伴う差額	70	△ 67
期末純資産残高	249,766	250,515

※ 詳細は【付表】p62・p63 参照

- 平成 24 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,505 億円と前年度に比べ7億円増加しています。
- 荒川区の純経常行政コスト 913 億円に対して、財源調達が 924 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

## (4) 連結資金収支計算書

## ① 連結資金収支計算書の要旨

<表4-6 連結資金収支計算書の要旨>

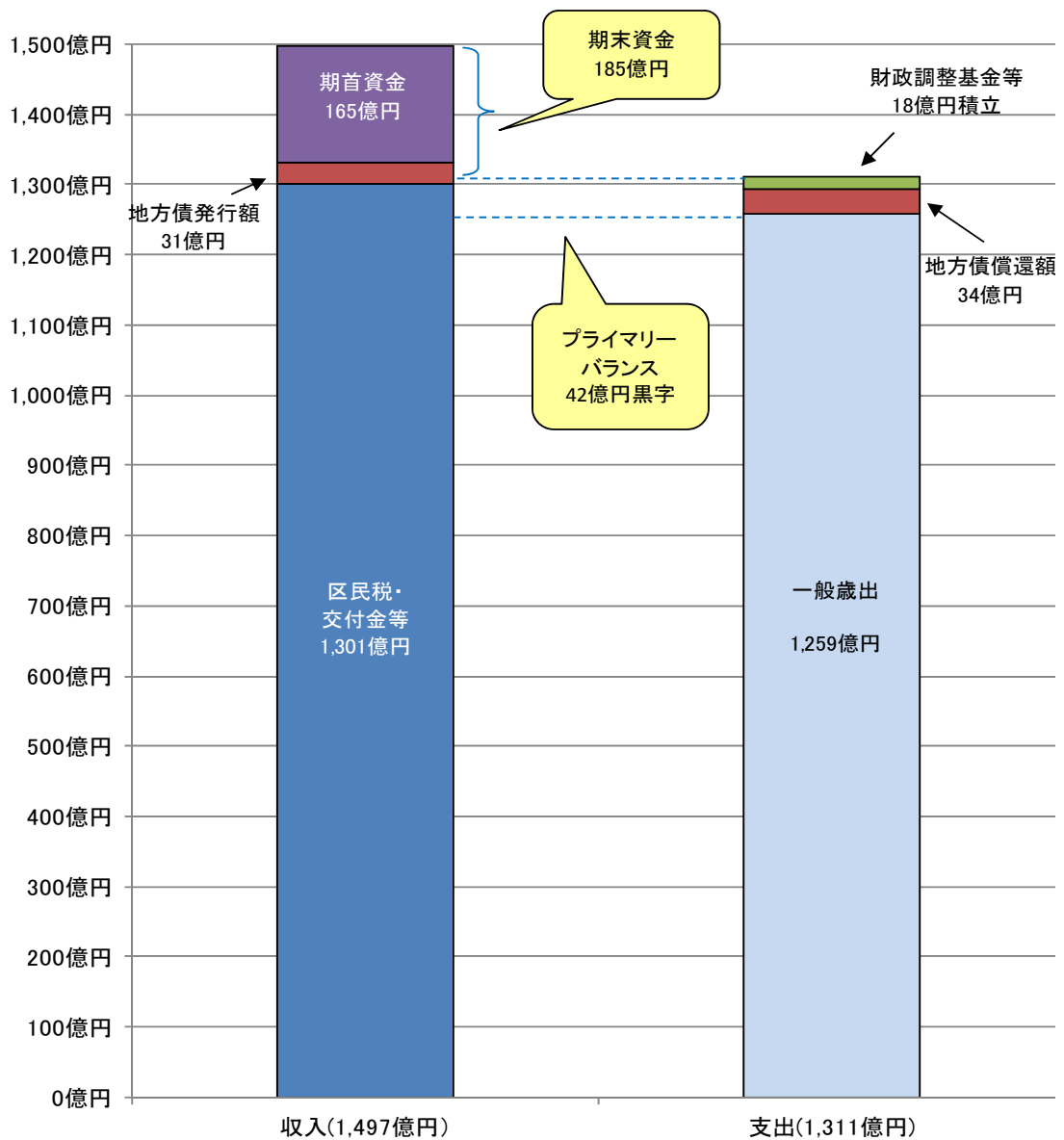
(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減
1.経常的収支	7,171	7,152	△ 19
2.公共資産整備収支	△ 1,806	△ 1,872	△ 66
3.投資・財務的収支	△ 4,760	△ 3,195	1,565
当期収支	606	2,085	1,479
期首資金残高	15,794	16,458	664
経費負担割合変更に伴う差額	15	△ 4	△ 19
期末資金残高	16,416	18,539	2,123
(基礎的財政収支)			
収入総額	132,423	133,219	796
支出総額	△ 131,818	△ 131,134	684
地方債発行額	△ 3,091	△ 3,108	△ 17
地方債元利償還額	3,413	3,373	△ 40
財調基金等増減額	2,606	1,813	△ 793
基礎的財政収支	3,533	4,163	630

※ 詳細は【付表】p64～p67 参照、概略は【図4-7 連結資金収支の状況】p36 参照

- 平成24年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より6億円増加しています。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合における国県補助金等の収入合計が前年度より7億円増加したこと等によります。
- 連結資金収支における基礎的財政収支(プライマリーバランス:p11 参照)は、42億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

<図4-7 連結資金収支の状況>



## (5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

＜表4-8 連結と普通会計の比較＞

【貸借対照表】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	301,255	268,681	32,574	1.1倍
負債	50,740	35,293	15,447	1.4倍
純資産	250,515	233,388	17,127	1.1倍

【行政コスト計算書】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	125,727	76,095	49,632	1.7倍
経常収益	34,455	3,557	30,898	9.7倍
(差引)純行政コスト	91,272	72,538	18,734	1.3倍

【資金収支計算書】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	7,152	6,017	1,135	1.2倍
公共資産整備収支額	△ 1,872	△ 1,645	△ 227	1.1倍
投資・財務的収支額	△ 3,195	△ 4,588	1,393	0.7倍

- 貸借対照表において、資産は 1.1 倍ですが、負債は 1.4 倍と、負債の方が倍率が高くなっています。これは、連結対象会計・団体である介護サービス事業会計、荒川区土地開発公社及び日暮里駅整備(株)において、資産に対して負債の割合が高くなっていること等によります。
- 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.7 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、介護保険において、社会保障給付が多額になっていること等によります。